

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社放電精密加工研究所

(E01454)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年7月10日

**【四半期会計期間】** 第54期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

**【会社名】** 株式会社放電精密加工研究所

**【英訳名】** HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 二 村 勝 彦

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市飯山3110番地

**【電話番号】** 0 4 6 ( 2 5 0 ) 3 9 5 1

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大 村 亮

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市飯山3110番地

**【電話番号】** 0 4 6 ( 2 5 0 ) 3 9 5 1

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大 村 亮

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	2,179,402	2,536,018	9,720,829
経常利益 (千円)	157,544	191,702	753,021
四半期(当期)純利益 (千円)	162,672	121,365	511,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,313	114,843	588,676
純資産額 (千円)	6,237,817	6,561,754	6,591,130
総資産額 (千円)	11,621,078	13,750,782	13,018,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.56	16.83	70.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.42	47.50	50.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により、企業業績の改善や雇用情勢の好転の動きが見られ、全体として緩やかな景気回復基調を持続しました。一方、4月に実施された消費税増税に向けた駆け込み需要とその後の反動の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、自動車・住宅関連は前期に引き続き好調を維持しましたが、電力関連は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,536百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は177百万円（同9.5%増）、経常利益は191百万円（同21.7%増）となりましたが、前年同期に固定資産売却益が計上されたことから、四半期純利益は前年同期比で減益の121百万円（同25.4%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

##### ①放電加工

放電加工は、エネルギー関連部品加工が好調に推移いたしました。主力製品であります産業用ガスタービン部品加工が依然として低調に推移したことから、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。営業利益では、ガスタービン部品の売上高の減少により減益となりました。

その結果、売上高は646百万円（同1.6%減）、営業利益は106百万円（同10.8%減）となりました。

##### ②金型

金型は、セラミックスハニカム押出用金型のディーゼル関連金型、アルミ押出用金型の住宅サッシ関連金型の売上高が増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。営業利益は、売上高の増加により増益となりました。

その結果、売上高は1,106百万円（同22.7%増）、営業利益は234百万円（同9.8%増）となりました。

##### ③表面処理

表面処理は、自動車部品や電力貯蔵用電池部品の売上高が増加いたしました。営業利益では、産業用ガスタービン部品加工等の新規アイテム立ち上げに伴う初期費用の発生などにより、前年同期と比べ、損失が増加いたしました。

その結果、売上高は445百万円（同16.4%増）、営業損失は13百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

##### ④機械装置等

機械装置は、機械販売が増加したこと、プレス部品加工は自動車関連部品が順調に推移したことから前年同期と比べ、売上高が増加し、営業利益も増益となりました。

その結果、売上高は337百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は67百万円（同76.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、5,619百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加440百万円、現金及び預金の減少406百万円、仕掛品の減少28百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ735百万円増加し、8,131百万円となりました。その主な要因は、新工場等の建設仮勘定の増加754百万円、リース資産の増加16百万円、建物及び構築物の減少33百万円、機械装置及び運搬具の減少20百万円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、4,145百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加608百万円、賞与引当金の増加131百万円、未払法人税等の減少103百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、3,043百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、6,561百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少22百万円、その他有価証券評価差額金の減少7百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の52.2%(平成27年2月期第1四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の96.2%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しではありますが、自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることによってリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	7,407,800	—	889,190	—	757,934

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,100	72,101	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,407,800	—	—
総株主の議決権	—	72,101	—

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	196,800	—	196,800	2.65
計	—	196,800	—	196,800	2.65

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,357,416	951,244
受取手形及び売掛金	3,496,884	※ 3,937,535
商品及び製品	13,228	8,752
仕掛品	384,124	355,662
原材料及び貯蔵品	211,926	208,735
繰延税金資産	130,254	130,236
その他	35,166	34,496
貸倒引当金	△6,391	△7,177
流動資産合計	5,622,611	5,619,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,805,669	1,771,912
機械装置及び運搬具(純額)	1,136,002	1,115,632
土地	2,803,037	2,803,037
リース資産(純額)	172,499	188,811
建設仮勘定	101,933	856,217
その他(純額)	88,199	97,824
有形固定資産合計	6,107,341	6,833,436
無形固定資産		
ソフトウェア	69,110	65,432
その他	26,199	26,187
無形固定資産合計	95,309	91,619
投資その他の資産		
投資有価証券	590,736	599,404
繰延税金資産	470,335	474,503
その他	152,717	152,819
貸倒引当金	△20,491	△20,488
投資その他の資産合計	1,193,297	1,206,239
固定資産合計	7,395,949	8,131,295
資産合計	13,018,560	13,750,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,865	※ 1,001,063
短期借入金	1,343,750	1,951,875
リース債務	46,792	51,596
未払法人税等	181,434	77,494
賞与引当金	228,123	360,035
その他	540,913	703,079
流動負債合計	3,398,878	4,145,144
固定負債		
長期借入金	1,890,000	1,877,500
長期未払金	108,612	108,612
リース債務	125,707	137,215
退職給付引当金	874,096	890,260
資産除去債務	30,135	30,296
固定負債合計	3,028,551	3,043,883
負債合計	6,427,429	7,189,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	889,190	889,190

資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,979,224	4,956,370
自己株式	△132,019	△132,019
株主資本合計	6,503,028	6,480,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,044	58,150
為替換算調整勘定	△7,880	△6,507
その他の包括利益累計額合計	58,164	51,642
新株予約権	29,937	29,937
純資産合計	6,591,130	6,561,754
負債純資産合計	13,018,560	13,750,782

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,179,402	2,536,018
売上原価	1,582,988	1,896,788
売上総利益	596,413	639,230
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,702	19,377
給料	151,720	179,203
賞与引当金繰入額	32,526	35,069
退職給付費用	10,824	11,151
旅費及び交通費	20,878	23,082
減価償却費	12,380	12,800
研究開発費	31,403	16,078
その他	159,702	164,753
販売費及び一般管理費合計	434,138	461,516
営業利益	162,275	177,713
営業外収益		
受取利息	78	44
受取配当金	530	354
受取割引料	835	1,177
受取賃貸料	3,604	3,604
持分法による投資利益	—	16,804
その他	9,128	2,264
営業外収益合計	14,178	24,249
営業外費用		
支払利息	8,504	8,527
賃貸費用	1,495	1,595
為替差損	0	9
債権売却損	1,656	—
持分法による投資損失	5,884	—
その他	1,367	128
営業外費用合計	18,909	10,261
経常利益	157,544	191,702
特別利益		
固定資産売却益	112,197	7
工場移転費用引当金戻入益	696	—
特別利益合計	112,893	7
特別損失		
固定資産除却損	1,803	1,136
特別損失合計	1,803	1,136
税金等調整前四半期純利益	268,634	190,573
法人税等	105,962	69,208
少数株主損益調整前四半期純利益	162,672	121,365
四半期純利益	162,672	121,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,672	121,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,660	△7,894
持分法適用会社に対する持分相当額	40,980	1,372
その他の包括利益合計	72,641	△6,522
四半期包括利益	235,313	114,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,313	114,843
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
天津和興機電技術有限公司	37,923千円	33,252千円

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	— 千円	30,212千円
支払手形	— 千円	72,739千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	138,660千円	139,957千円

(株主資本等関係)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	144,220	20.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,219	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計
売上高					
外部顧客への売上高	656,884	901,729	382,217	238,570	2,179,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,960	31,546	6,347	305	49,159
計	667,845	933,276	388,565	238,875	2,228,562
セグメント利益又は損失(△)	119,812	213,984	△9,528	38,524	362,793

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	362,793
全社費用(注)	200,518
四半期連結損益計算書の営業利益	162,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計
売上高					
外部顧客への売上高	646,664	1,106,596	445,082	337,674	2,536,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,436	8,320	12,491	200	26,448
計	652,101	1,114,917	457,573	337,874	2,562,466
セグメント利益又は損失(△)	106,872	234,910	△13,104	67,883	396,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	396,562
全社費用(注)	218,848
四半期連結損益計算書の営業利益	177,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22.56円	16.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	162,672	121,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,672	121,365
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,211,041	7,210,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。